



都市再生

小泉政権誕生後、東京圏や大阪圏で大型開発プロジェクトを推進する政府の「都市再生」が本格的に動き出しました。都市再生は、本年4月6日の緊急経済対策における「都市再生、土地流動化」という具体的施策のなかで織り込まれ、5月8日に都市再生を推進する機関として、「都市再生本部」(図表)の設置が閣議決定されました。

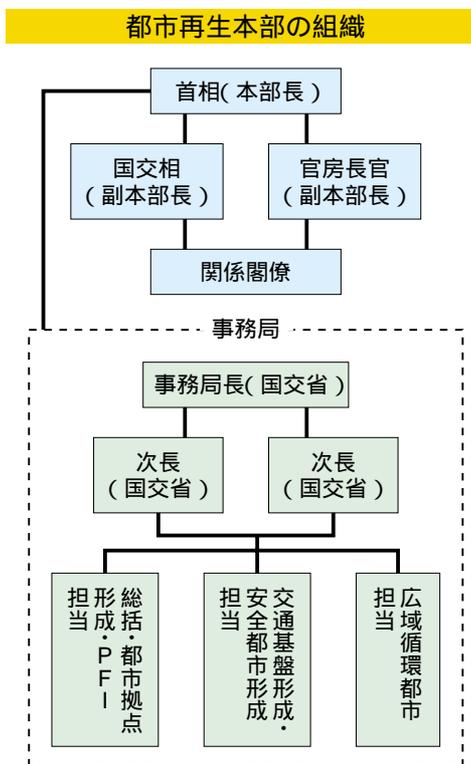
都市再生が政府の重要政策課題として取り上げられた背景には、都市における大規模工場跡地の発生、大気汚染、道路渋滞・通勤ラッシュなど大都市圏での生産性低下、インフラ整備の遅れ、生活環境の悪化がこもも大きく顕在化しつつあり、わが国経済の国際競争力を弱めているとの危機感が募ってきたためです。とりわけ、バブル崩壊後の低経済成長のもとで、わが国の主要機能が集中している、東京圏、大阪圏などでこうした動きがみられています。

4月の緊急経済対策で政府が示した施策は、「21世紀型都市再生プロジェクト」として、エコタウンの設置を柱とする広域循環都市プロジェクト、防災公園などを整備する安全都市形成プロジェクト、交通の混雑緩和を目指す交通基盤形成プロジェクト、未利用地を活用してIT革命拠点を作る都市拠点形成プロジェクトの4点で、これらについて集中的、重点的な推進を図ることとしています。そして、都市再生本部は6月14日の会合で、都市再生プロジェクトの第一次案として、東京湾臨海部での広域防災拠点の整備、ごみゼロ型都市への再構築、

中央官庁施設のPFIによる整備の3つの事業を決定しました。また、これら3事業の他にプロジェクト選定の対象となりうるテーマも公表し、この中から優先的に取り組む事業を追加することが決定されました。

都市再生は、わが国構造改革の重要な位置づけとなっています。従って、このことを実行することは、すなわち、硬直化した公共事業の配分見直し等の課題にも踏み込まざるを得なく、従来型の無駄な事業を生むばらまき型の公共事業は通用しなくなることを意味します。こうしたことから、都市再生を成功させるには、事業の優先順位、重点分野を明確化し、費用対効果を見極めつつ新しい付加価値をどのように付けていくかにかかっていると云えましょう。

先浦 宏紀



(資料) 日本経済新聞2001年5月11日